

## 主要指標

- 1 人口（人口・階層別・昼間）
- 2 世帯数
- 3 産業別就業者数

# 1 人口（人口・階層別・昼間）

## （1）人口

津山市の人口は、昭和55年以降増加傾向を示していましたが、平成7年（1995年）の113,617人をピークに減少傾向に転じており、平成22年（2010年）の人口（国勢調査）は106,788人となっています。

今後、自然減・社会減が想定されますが、出生数の増加と純移動率を改善させることにより、人口減少の克服に取り組んでいきます。

### 【推計方法】

- ・5歳以上の年齢階層の推計は、平成22年国勢調査人口を基準として出生率や純移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算するコーホート要因法による。
- ・0 - 4歳人口の推計においては、子ども女性比及び0 - 4歳性比の仮定値によって推計。

### 人口の推移

(単位:人、%)

	年次	人口	増減数	増減率
実績	平成2年	112,386	-	-
	平成7年	113,617	1,231	1.1
	平成12年	111,499	2,118	1.9
	平成17年	110,569	930	0.8
	平成22年	106,788	3,781	3.4
推計	平成27年	102,689	4,099	3.8
	平成32年	98,852	3,837	3.7
	平成37年	95,000	3,852	3.9

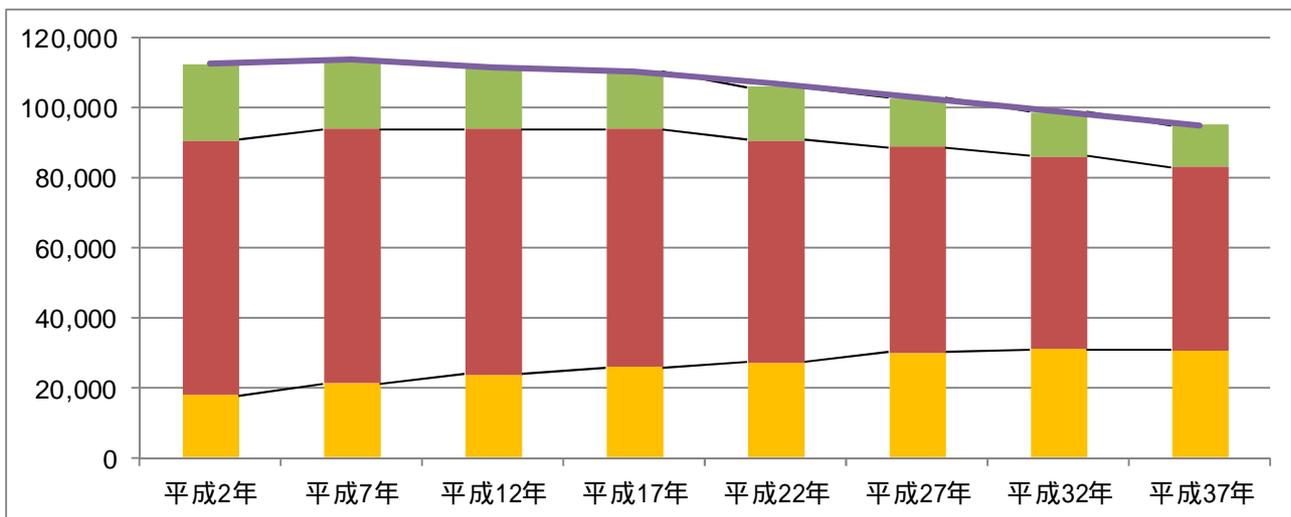
(資料:国勢調査)

## (2) 階層別人口

平成22年における階層別人口を見ると、年少人口15,146人(14.1%)、生産年齢人口63,561人(59.5%)、老年人口27,184人(25.4%)という構成になっており、少子高齢化が進行しています。推計を見ると年少人口、生産年齢人口における人口減が進みますが、老年人口は平成22年から平成37年にかけて7.0ポイントも上昇し、一層の超高齢社会を迎えることが想定されます。

階層別人口の推移

(単位：人)



	実績					推計		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
総人口	112,386	113,617	111,499	110,569	106,788	102,689	98,852	95,000
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
年少人口	21,516	19,685	17,713	16,618	15,146	13,986	12,764	11,902
構成比	19.1	17.3	15.9	15.0	14.1	13.6	12.9	12.5
生産年齢人口	72,987	72,770	69,958	68,048	63,561	58,683	55,260	52,313
構成比	64.9	64.0	62.7	61.5	59.5	57.1	55.9	55.1
老年人口	17,874	21,145	23,822	25,900	27,184	30,019	30,829	30,785
構成比	15.9	18.6	21.4	23.4	25.4	29.2	31.2	32.4

(資料：国勢調査)

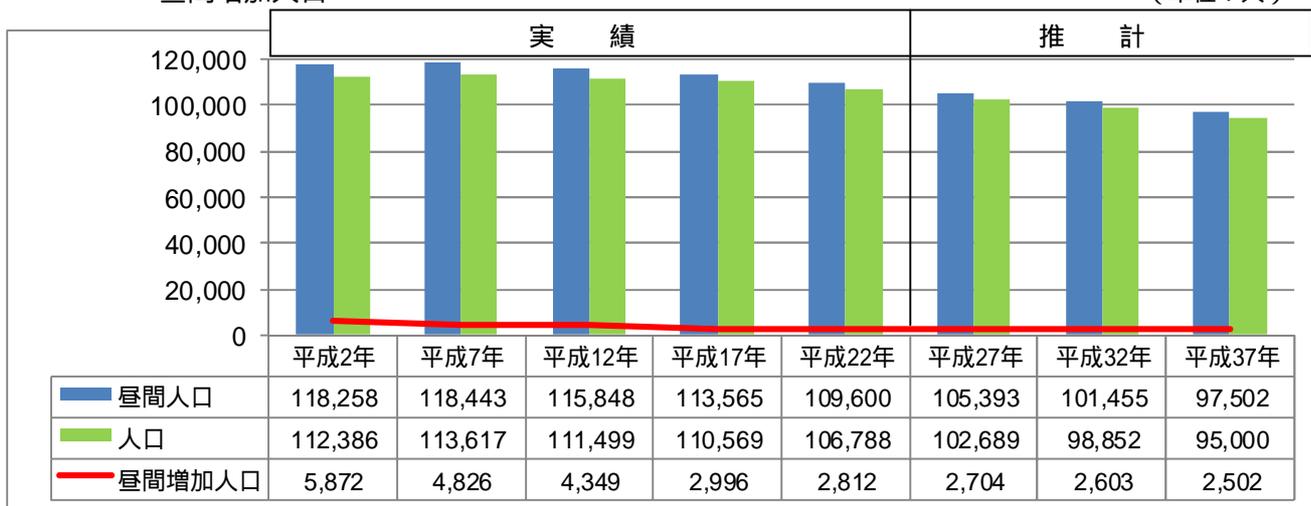
年少人口：0～14歳 生産年齢人口：15～64歳 老年人口：65歳以上  
平成2年～平成22年の総数には「不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない。

### (3) 昼間人口

津山市の昼間人口は、生活圏の中心都市として吸引力が強く、平成12年では人口を約4千人上回っていました。しかし、経年変化を見ると、人口と同様に、平成7年の118,443人、443人をピークに減少に転じています。また、将来的に人口減少が続く場合、昼間増加人口及び昼間人口とも減少傾向を示すことが予測され、昼間人口においては、平成37年には97,502人となり、ピーク時の平成7年より約21,000人の減少が見込まれます。

昼間増加人口

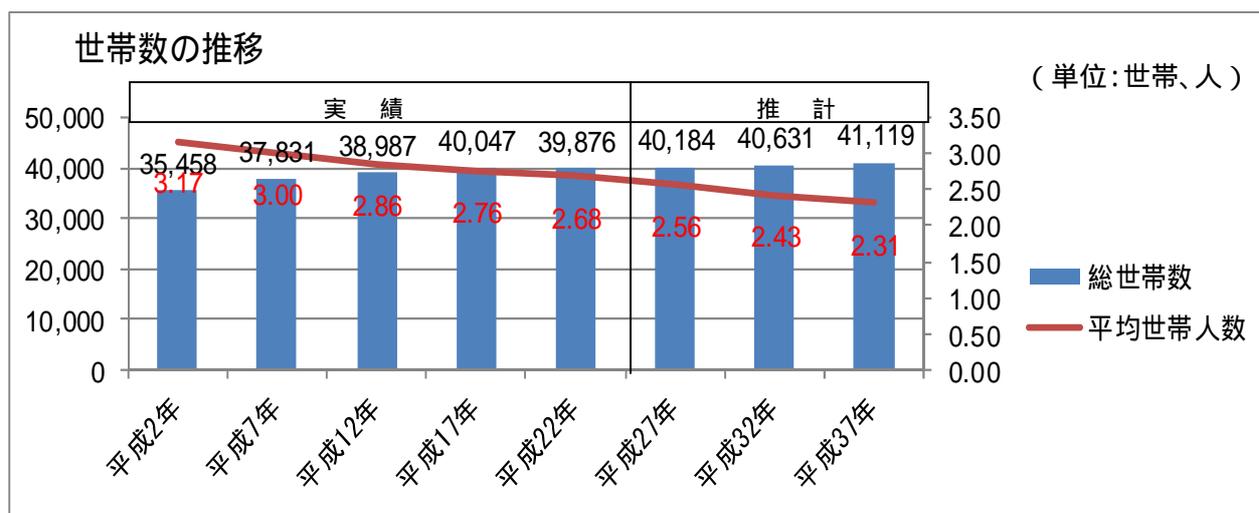
(単位：人)



(資料：国勢調査)

## 2 世帯数

総世帯数については、ほぼ横ばいで推移し、平成22年には39,876世帯となっています。1世帯当たりの人員は減少傾向が見られ、平成22年には2.68人と一層の核家族化が進んでいます。核家族化の傾向は今後も続くものと想定され、平成37年には2.31人と減少し、総人口が減少するものの、世帯数は増加するものと想定されます。



(資料：国勢調査)

### 3 産業別就業者数

産業別就業者数については、平成2年から平成22年までの間、平成7年をピークに減少しています。

今後も生産年齢人口の減少によって、就業者数も減少すると予測されますが、第3次産業の産業別割合は増加すると想定されます。

産業別就業者数の推移

(単位:人、%)

	実績					推計		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
総数	54,992	56,613	54,805	52,842	50,472	47,947	45,665	43,256
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	5,783	5,293	4,266	4,090	2,982	2,524	2,142	1,808
構成比	10.5	9.3	7.8	7.7	5.9	5.3	4.7	4.2
第2次産業	18,943	19,130	17,995	15,185	13,125	11,787	10,612	9,502
構成比	34.4	33.8	32.8	28.7	26.0	24.6	23.2	22.0
第3次産業	30,247	32,122	32,461	32,923	30,719	29,779	28,942	27,976
構成比	55.0	56.7	59.2	62.3	60.9	62.1	63.4	64.7

(資料:国勢調査)

第1次産業:農業、林業、漁業を統合したもの。

第2次産業:鉱業、建設業、製造業を統合したもの。

第3次産業:電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業、公務を統合したもの。

総数には、分類不能産業を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない。